



# 市の積立金は183億円(15決算)から206億円(17予算)へ 大型プロジェクトのために貯め込むだけでなく 市民の願い実現へ活用を!!

茨木 日本共産党

## 市政報告

第501号  
(発行)  
日本共産党  
茨木市議員団  
茨木市駅前3-2-5  
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は  
電話&FAX  
(621)8534



本年1月の市議選後初の本格市議会となる3月予算市議会が、3月3日から28日までの26日間の会期で開催され、「茨木市長等政治倫理条例」などの単行議案や16年度の最終補正予算案、17年度の当初予算案などが提出されました。

日本共産党市会議員団は、市議選で訴えた「子ども医療費助成の対象年齢拡充」をはじめ公約実現に向けて代表質問、予算質疑、議案質疑で奮闘するとともに、予算案には税金の使い道をあらためる予算組み替え動議を提案し、住民が主役の市政への転換を最後まで求めました。

### 福岡市長

### 大型プロジェクトの財源については 「充実を図っている基金を 最大限活用する」

福岡市政が、前の維新市政とどう違うのか。その最大のポイントは大規模プロジェクトに対する市長の基本姿勢です。

福岡市長は、議会冒頭の施政方針で「説明責任の重要性を認識し、決して独断専行に陥らない」と述べる一方で、日本共産党の代表質問への答弁で、大型プロジェクトについて「本市の魅力と活力の向上が期待できる。市民ニーズに応え、地域課題の解決にもつながる」として、あらた

めて推進の姿勢を鮮明にしました。また大型プロジェクトの財源を作り出すための毎年度の市民犠牲も「事業の見直しや経費の見直しを行う」と答えました。その具体化として16年度最終補正予算では、市民犠牲で余ったお金を基金の積み立てに8億円、道路用地の買収に4.7億円を追加で予算化。この先さらに黒字が出れば半額を自動で基金に積み立てる仕組みとなっています。また17年度の当初予

### (17年度)みなさんと力を合わせて実現する主なもの

- 適正な市税徴収のための滞納管理システムと弁護士配置
- 立命館フューチャープラザグランドホール利用補助金
- 公共交通バスマップの作成
- バスロケーションシステムの導入補助金
- 高齢者向け自転車用ヘルメットの配布 (イベント参加者に125個配布)
- 高齢者宅詐欺被害防止対策機器の無料貸与
- 多世代同居・近居支援に住宅リフォーム助成制度
- 児童虐待対応強化支援員の配置
- こども食堂への補助金
- 小学校特別教室へのエアコン設置
- 就学援助制度の改善 (入学援助金として3月増額支給)
- 教師の過重負担軽減のための業務サポーター配置 (小30校、中4校)
- 小学校のスクールカウンセラー増員 (1名)
- 北摂7市3町の図書館広域利用
- かしの木園で障害者の自立訓練事業実施
- 重度障害者への日常生活用具支給品目拡充
- 北辰中学校跡地にオートキャンプ場開設
- 遊休農地解消のために農業用機械貸し付け
- ため池ハザードマップ作成
- 事業系ごみ減量ゴミ分別ボックス購入補助

### 〔前維新市長疑惑追及〕大阪地検が前維新市長の 地方自治法違反の調査を開始

茨木市議会が昨年12月に議決し、大阪地検に刑事告発していた前維新市長の地方自治法違反(=百条委員会証人訊問拒否)について、地検より「調査を開始する」との連絡が議会事務局にあったことが分かりました。今後、地検の調査が、証言拒否の調査のみで終わってしまうのか、それとも百条委員会が解明できなかった点にまで踏み込んでの調査となるのかが注目されます。

### 市民会館は現位置での早期建替えを! 同時に当面の現実的な改善の手立ても取れ!

市より「市民会館跡地活用スケジュール」が発表され、旧会館解体・撤去までに3年、新会館建設・開館までにさらに3年というスケジュールであることが明らかになりました。

日本共産党は、「市民会館閉鎖・阪急駅前文化芸術ホール建設の押し付け」という前維新市政の大失政をきっぱりと清算し、市民的議論を経て、市民に愛され大いに利用される新市民会館建設を、という立場から、

①阪急駅前の「文化芸術ホール建設基本構想」は正式に白紙撤回すること。②現在の場所での早期建替えを打ち出し、建設計画策定のための広範な市民的議論を直ちに開始すること。また、

直営での運営、計画の肥大化を避け身の丈にあった施設建設、の考えを確立すること。③新しい市民会館ができるまでの間は、旧市民会館に最低限の耐震補強とバリアフリー化を施し使用継続すること。立命館ホールの市民利用に対して、高額な使用料を補填するための「立命館ホール使用料補助制度」を創設すること、を主張しました。

### 道理のない下水道料金の値上げやめよ

昨年9月議会で強行された下水道料金の値上げの条例「改正」が、今年度からいよいよ予算化されました。今回の値上げは2.5億円の市民負担増ですが、この間、ほぼ2年おきに下水道料金は値上げされ、2010～17年度で言えば、合計1億円の市民負担増です。一般会計からの基準外繰入金も5年後の2021年度にはゼロになり、値上げせずとも経費回収率100%を達成する現状にある

ことが明らかになるなど、どこからどうみても今回の値上げは道理がありません。党市議団は料金据え置きを組み替え動議も提出し、行政と議会は市民の立場で判断するよう最後まで奮闘しました。



市会議員 朝田みつる

電話(627)0176

### 保育所や学童保育利用料値上げの検討はやめよ

茨木市は今年度に保育所等の保育施設や学童保育教室の利用料のあり方を検討するとして審議会を設置します。利用料見直しの理由は一昨年導入された子ども子育て新システムで市負担額が増大したからというものです。質疑では「子育て世帯の負担軽減は全国自治体で取り組まれ、利用料の値上げはその流れに反すること。市負担増部分は、国の地方交付税の保育部分で補填されていること」を指摘して値上げありき

の審議会設置はやめよと求めました。市は「保育部分の交付税は増えているが全体として減っている」と答弁しましたが、それは市が国に見えろべき問題であって、保護者負担に転嫁するのはお門違いではないでしょうか。



市会議員 畑中たけし

電話(090)84472610

### ローズWAMの有償ボランティア制度の継続を

男女共同参画に携わるみなさんから、ローズWAMの有償ボランティア廃止はやめてほしいと強いご要望をいただいたことから、委員会での声を届けました。市の有償ボランティア制度はローズWAM開館の際に構築された制度です。それを市が都合の良いように解釈し、保育や教育などさまざまな分野に安易に取り入れたことから矛盾が生じ、市ではこの1年ほど制度の見直しが行われていました。

改めてその成り立ちについて確認した上で、市民が時間をかけて構築してきた制度を維持継続することが求められていることを、寄せられた手紙も紹介し、施設の成り立ちを今一度学び直すべきと要望しました。



市会議員 大嶺さやか

電話(090)21050635

### 解同優遇行政の是正を

日本共産党は、解同優遇行政を是正させる立場から、先の国会で強行された「部落差別解消推進法」について質しました。

この法律は、何を

答弁では、「附帯決議は法執行に当たっての留意事項を示したものと認め、新たな差別を生むことがないように留意しながら施策を実施する」と答えざるを得ませんでした。

今や、特別法は失効し、地域の垣根、分け隔てがなくなっているにも関わらず、「同和地区」はまだ存在するなど主張し、市民を色分けする市や解同の主張こそ「新たな差別」を生んでいる要因です。部落問題の解決とは、同じ市民として普通に暮らす、普通のお付き合いができる社会を実現することであり、そう捉えれば、この問題は基本的には解決している、これは、市民の間でもはや常識ではないでしょうか。

### 会社の知らないマイナンバーまで負担押しつけるなと請願が上程

年末調整事務を行う事業者から提出される情報をもとに住民税の賦課決定が行われ、給与から住民税を天引きするため事務手続き書類が市役所から事業所に送付されます。その中に従業員が会社に知らせてもいない個人番号まで記載されて届く様式が示されており、本来事業所としては必要のない個人情報管理まで押しつけられるため、過大な負担を業者に押しつけないでほしいと、茨木民主商工会から「番号記載の中止を求めめる」請願が提出されました。

日本共産党はこの問題について、昨年の12月議会に続き今議会でも取り上げ問題点を指摘し、「事業所が管理していない個人番号まで通知することは、個人番号の利用の範囲を超えており、個人番号に名を借りた国民総背番号制だ」と

総務常任委員会で は請願に対する趣旨説明が行われ、様々な角度から議論が行われましたが、自民・公明・維新の反対により否決されました。さらに最終本会議での採決では、日本共産党と民進ネット、市民フォーラムと新社会党が採択すべきと賛成しましたが少数で不採択となりました。

また今議会には同趣旨の意見書を提案しましたが、これには民進ネットも反対の立場を表明し、賛成少数で不採択となりました。

### 定例市政法律相談のお知らせ 毎月第一、第三金曜日開催

5月19日(金) 時間はいずれも 午後6:30から

6月2日(金) ※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながらさまざまな相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

6月16日(金) 党議員団控室 072-621-8534

7月7日(金) あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

### 意見書・決議

日本共産党が提案した「国保料の府内統一化中止を求める意見書」は賛成4反対24、「特別徴収税額決定・変更通知書へのマイナンバー記載の中止を求める意見書」は賛成7反対21と、いずれも賛成少数で否決されました。

他会派提出の2件の意見書については共産党は共同提出者とはならず賛成のみの態度をとりました。